

出張報告届

令和4年11月29日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

出張者氏名 西岡 友和

.....  
.....  
.....  
.....  
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	衆議院第二議員会館1F 議員第5面談室
期間	令和4年11月21日 から 11月22日 まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



コロナ禍における貧困問題について「東京都足立区を中心に活動する、反貧困ネットワークの小椋 修平 講師」から講演を伺った。新宿や池袋などで実施している食料配布には、コロナ禍以前は中高年男性が中心で 100 名前後であったが、日に日に人数が増し、最近では 500 人を超える行列が続く状況にある。特に顕著なのが、女性、若者、外国人など幅広い世代が食料を求めるなど、リーマン・ショック時にも見られなかった状況であり、困窮者支援の現場は「社会の底が抜けた」と言っても過言ではない状況にある。

「反貧困ネットワーク」にはコロナ禍 2 年半で 1,500 件を超えるメール相談が寄せられている。その 6 割が派遣切り寮退去や家賃滞納などで住まいを失い、スマホ料金滞納で電話利用停止という状態だった。

住まいを失い所持金もない状態で利用できる公的制度は生活保護しかない。その数多くの方たちの生活保護申請に同行し、アパート転宅支援などを行ってきたが、制度の案内をすると、特に若者の多くから「生活保護だけは受けたくない」「絶対に嫌です」という意見が大半だと伺った。

生活保護を申請すると、福祉事務所から親族に援助の可否を問う「扶養照会」が行われる。以前から、シングルマザーからの生活困窮相談で扶養照会の話をする、「いや、大丈夫です。自分で頑張ります……」と、みるみる顔色が変わり、家族に知られたくないと申請を諦める方が多い。通知された親族は、生活に困っているならば援助しようとはならず、役所からの突然の通知に戸惑う事になる。支援できる環境、状況であれば、そもそも支援の相談に行くだろう。これでは、福祉事務所の職員は事務作業の負担が増え、さらに、通知を受けた家族から苦情の連絡がくるなど、誰も得をしない。

扶養照会の実績について足立区議会質問でしたところ、2019年、新規保護決定世帯数 2275 件に対して援助はわずか 7 件（0.3%）であることが明らかになった。国会でも野党議員から扶養照会の問題について取り上げられ、困窮者支援団体からは当事者からのアンケート調査結果や扶養照会廃止の署名活動などが行われた。

吹田市における貧困の問題が大きく取り上げられることは少ないが、隠れた貧困、特に子どもの貧困問題は露見することが難しい。9 割の自治体で扶養照会についての改善の記載がなされていないことが明らかとなっている事から、吹田市の取り組みについても確認する必要がある。

株式会社ピリカ代表の小嶋 不二夫さんより講演を伺った。

街を歩いていると、目にすることが多いポイ捨てごみ。街で捨てられ、放置されたこれらのごみが、最終的には海洋ごみの原因になっている現状が指摘されてきたのは最近の事だ。

2015 年に McKinsey & Company and Ocean Conservancy が発表した調査によると、海洋ごみの発生元の 7~8 割は街からの流出であるということが明らかになっており、ポイ捨てごみと、ごみを集積している地点からの漏洩（ろうえい）、災害時の応急処置で使用され経

年劣化した製品や、農業資材の流出が原因であることが確認されている。

2020年9月28日に行われた横浜市内のごみ拾いでは、わずか1時間で45キロ以上のごみが集まった。その理由として、「コロナで飲食店のテイクアウトが浸透したことによる、容器のポイ捨て増加」が原因といわれている。また、街のごみ箱減少もポイ捨ての理由の1つだ。NHKの報道によると、2011年からの約10年で、京都市の街頭のごみ箱が半数以下になったとある。家庭ごみの持ち込みが原因だ。

これらのごみ問題の現状を変えようと2011年にリリースされたのが、ごみ拾いSNS「ピリカ」だ。これまでポイ捨てごみの問題は、人々のモラルに訴えかける形で解決を試みられることが多かったが、このアプリはSNSという特性を活かして、人とのつながりによってモチベーションを保てる工夫がされている。これまで(2022年10月時点)世界115カ国、延べ200万人(の人)が参加し、拾われたごみは合計2億個にも上る。

ごみ回収・調査に関するさまざまなサービスを展開しているピリカは、組織のミッションとして、「2040年までに自然界に流出するごみの量と、回収されるごみの量を逆転させる」を目標に掲げている。ごみを拾うという活動は、その場がきれいになるだけなので形に残らない。しかし、ごみ拾いSNS「ピリカ」によって行為が可視化されると、記録として残り、さらにそれが他人に誉められたり、感謝されたりすることで、モチベーションを保てるという仕組みだ。

その後、ごみ拾いSNS「ピリカ」の普及が大きく広がったのは、自治体に向けたアプリの提供だ。ピリカ自治体版では、地域ごとのごみ拾い活動の様子や成果を1つのWEBページに集約しており、誰でも閲覧ができるようになっている。例えば、渋谷区のWEBページには、ごみ拾いSNS「ピリカ」を使って渋谷区内でごみを拾った人の情報が自動的に抽出され、マップ上に表示される。個人ランキングや団体ランキングも表示されるなど、ごみ拾いを楽しく推進する取り組みがなされている。

吹田市のエリアにおいても多くの方が『ピリカ』を使った清掃活動の取り組みが確認できる。環境問題は吹田市としても自治体が主体となって取り組む必要がある。今回のアプリなどを含めて、様ざまは角度から取り組みを進めて行きたい。

湘南ストーリーブランディング研究所 代表の「川上 徹」さんより「政策の伝え方」として講演をいただいた。人は物語として伝えていく事を覚えた。太古の昔より、今日あった出来事を箇条書きで伝えるのではなく、一連のストーリーとして伝えるほうが、相手に伝わるからだ。

それは言い換えるなら、時としてマーケティングでは、物を売ろうとすればするほど売れない、という状況を生み出す。伝えようとするなら、相手の興味を煽る訴えが必要となり、そんな「物を売る為のバカ」にならないために、「物語で売る＝ストーリーブランディング」の手法を、政治家が有権者へと政策を訴える方法として、解説いただいた。

それは、有権者、市民、当事者、そして地域社会から愛され、結果として必要とされる「モ

「議員になる方法を「ラブストーリー戦略」として、政策の訴え方について伺った。

「スローガン」「ビジョン」「キャッチコピー」などで残念な結果にならないためには、どんな言葉を使うべきなのか。1行の言葉で、政策に共感を呼ぶにはどうすればいいか。今回の講義では、吹田市の市民の皆様へ届ける言葉、政策の訴え方について新しい発見、そして誤解を恐れずに表現すると、本質を丁寧に説明しても届かない、一言でイメージの沸いてくるフレーズを伝える事の重要性について学ぶ事が出来た。今後の広報活動などに活かして行きたい。

以上